

9. 東欧

東欧の日本語教育の状況

東欧全体の機関数は423機関（前回（2018年度）調査比11.3%減）、教師数は1,723人（同4.3%増）、学習者数は44,866人（同21.8%増）となっており、機関数は減少している一方で、教師数と学習者数は増加している。

機関数が多いのはロシア（151機関）、ポーランド（47機関）、ハンガリー（32機関）、ウズベキスタン（18機関）、ウクライナ（17機関）の順で、上位3か国は前回調査と同様である。教師数はロシア（666人）、ポーランド（234人）、ウズベキスタン（129人）、ウクライナ（105人）、ハンガリー（94人）の順で多い。学習者数はロシア（12,426人）、トルクメニスタン（8,865人）、ポーランド

（5,008人）、ウズベキスタン（3,579人）、ウクライナ（2,052人）の順で、前回調査で3位だったトルクメニスタンが急伸している（前回調査比5,606人増、172.0%増）。なお、今回調査ではモンテネグロにおける日本語教育の実施が確認できなかった。

前回調査からの増減を国ごとにみると、機関数は9か国で増加、3か国で同数、16か国で減少、教師数は14か国で増加、3か国で同数、11か国で減少、学習者数は17か国で増加、11か国で減少となっている。

学習者数の教育段階ごとの比率は初等教育8.4%、中等教育26.9%、高等教育37.6%、学校教育以外

表2-9-1 東欧における機関数・教師数・学習者数

(2021年度の学習者数順)

国・地域	2021年度								人口 (人)	2018年度			
	機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	10万人あたりの 学習者 (人)	教育段階の構成(学習者)(人)					機関 (機関)	教師 (人)	学習者 (人)	
					初等教育	中等教育	高等教育	学校教育 以外					
ロシア	151	666	12,426	8.7	964	3,197	4,129	4,136	143,436,145	169	633	11,764	
トルクメニスタン	12	56	8,865	197.7	970	5,375	2,520	0	4,483,251	9	35	3,259	
ポーランド	47	234	5,008	13.2	197	182	2,247	2,382	38,044,565	48	200	4,483	
ウズベキスタン	18	129	3,579	18.1	286	80	1,852	1,361	19,810,077	15	85	2,288	
ウクライナ	17	105	2,052	4.3	187	247	1,151	467	48,240,902	20	97	2,174	
ルーマニア	12	40	1,892	9.4	39	651	522	680	20,121,641	14	87	1,389	
ハンガリー	32	94	1,815	18.3	145	411	788	471	9,937,628	39	95	1,906	
チェコ	13	83	1,304	12.5	0	44	622	638	10,436,560	21	73	1,246	
キルギス	13	40	1,300	25.5	366	462	384	88	5,107,640	19	47	1,606	
ブルガリア	6	25	1,207	16.4	415	522	244	26	7,364,570	8	40	1,347	
カザフスタン	8	38	611	3.8	0	15	310	286	16,009,597	10	35	451	
ジョージア	9	25	588	15.8	128	121	187	152	3,713,804	6	18	385	
セルビア	4	13	484	6.7	0	154	330	0	7,186,862	23	35	797	
クロアチア	6	21	441	10.3	0	0	209	232	4,284,889	7	19	199	
リトアニア	10	16	404	13.3	0	69	130	205	3,043,429	11	17	373	
ベラルーシ	10	26	384	4.1	0	0	127	257	9,435,251	9	27	415	
エストニア	14	18	376	29.0	44	136	131	65	1,294,455	14	25	390	
アゼルバイジャン	4	15	339	3.8	0	145	157	37	8,922,447	5	12	255	
アルメニア	8	23	321	11.2	29	100	66	126	2,871,771	6	21	217	
アルバニア	1	1	300	10.7	0	0	300	0	2,800,138	1	1	200	
スロバキア	11	16	246	4.6	0	38	40	168	5,397,036	8	16	259	
スロベニア	4	19	244	11.6	0	0	111	133	2,108,977	6	19	312	
タジキスタン	5	8	223	2.9	0	31	142	50	7,564,502	2	4	186	
ラトビア	3	5	175	9.2	0	73	72	30	1,893,223	2	4	697	
モルドバ	1	2	131	4.7	0	0	0	131	2,805,194	1	3	115	
ボスニア・ヘルツェゴビナ	3	4	76	2.2	0	0	9	67	3,531,159	1	1	65	
北マケドニア	1	1	75	3.7	0	0	75	0	2,022,547	2	2	49	
モンテネグロ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	9
東欧全体	423	1,723	44,866	-	3,770	12,053	16,855	12,188	-	477	1,652	36,836	

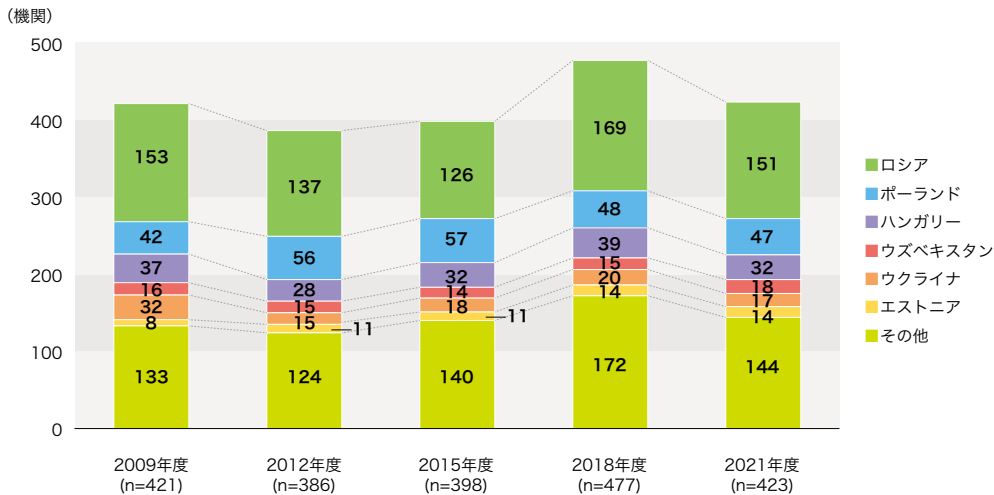
※人口は国際連合発表のPopulation and Vital Statistics Report (as of 3 June 2022) より引用

27.2%となっており、前回調査と同様の傾向である。

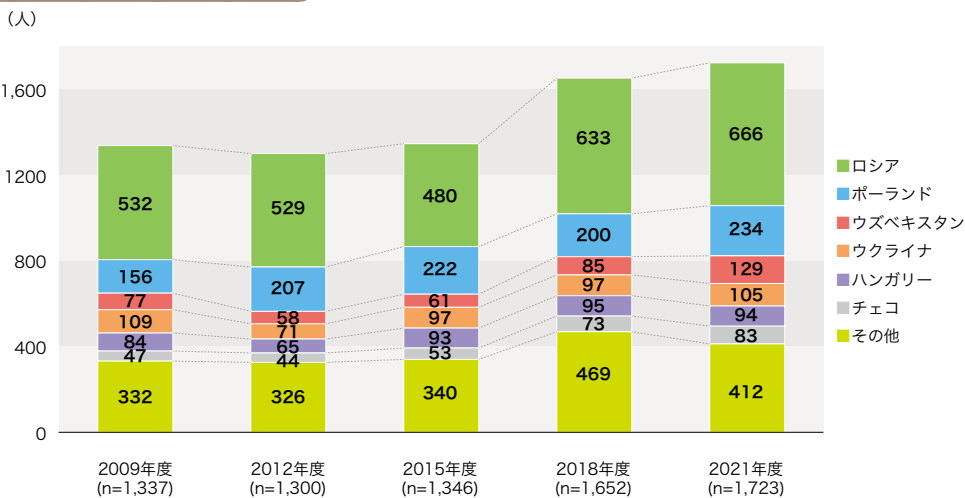
オンライン授業実施率は、ウクライナ、エストニア、ルーマニア等12か国で100%、ポーランドで93.6%、スロバキアで90.9%と高い割合になっており、地域全体でも79.2%と、全世界の実施率(63.1%)よりも高くなっている。

日本語学習の目的をみると、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」(92.4%)、「歴史・文学・芸術等への関心」(87.9%)が特に高く、また「自国内での現在の仕事・将来の就職」(71.9%)や「日本での将来の就職」(57.2%)も全世界の結果と比べて高くなっている。

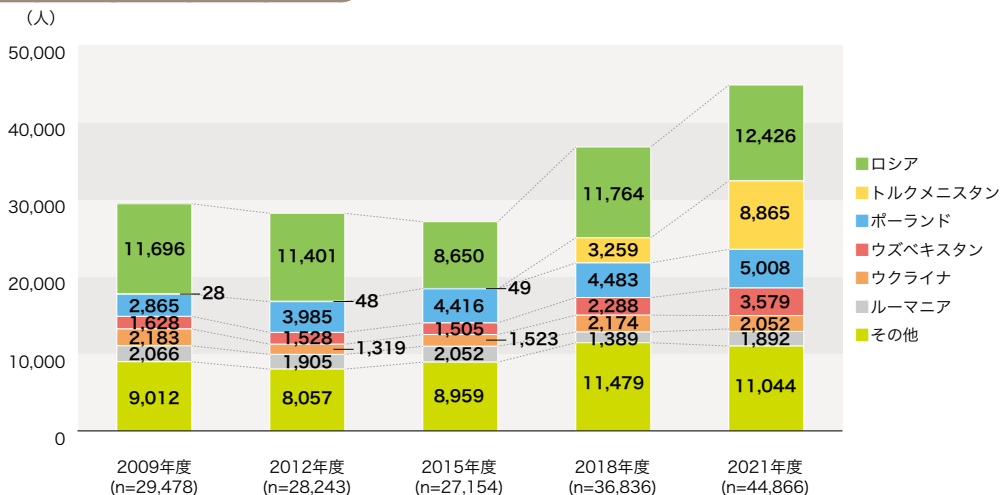
グラフ2-9-1 東欧における機関数



グラフ2-9-2 東欧における教師数



グラフ2-9-3 東欧における学習者数



グラフ2-9-4 東欧における教育段階別学習者の割合

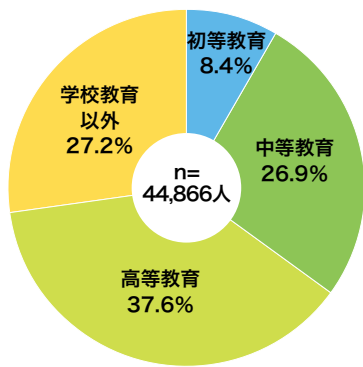
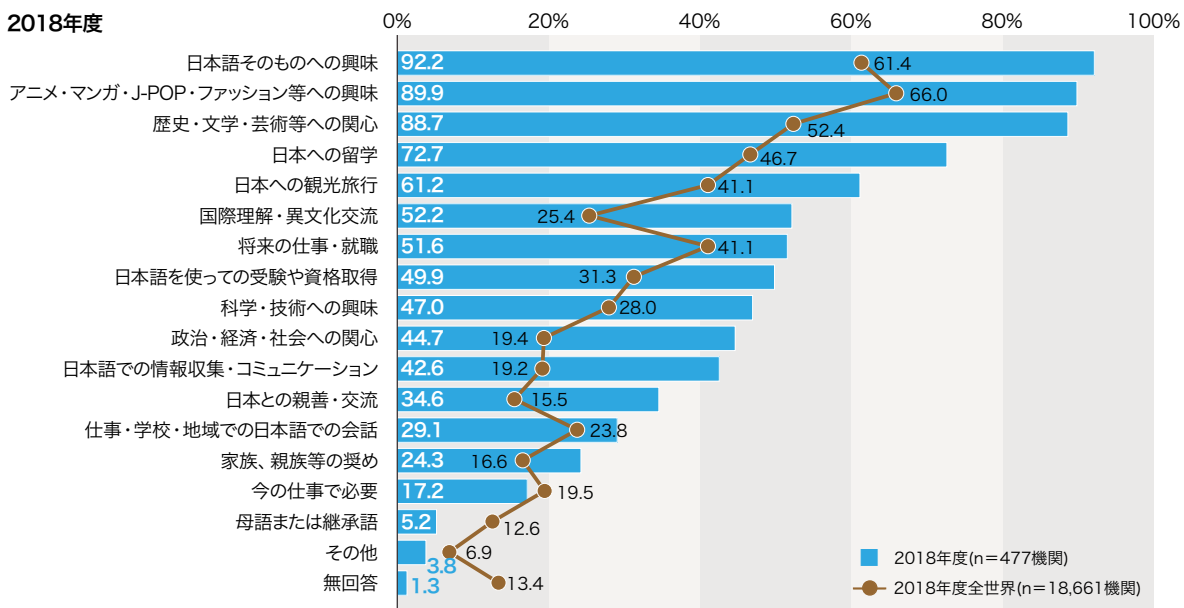
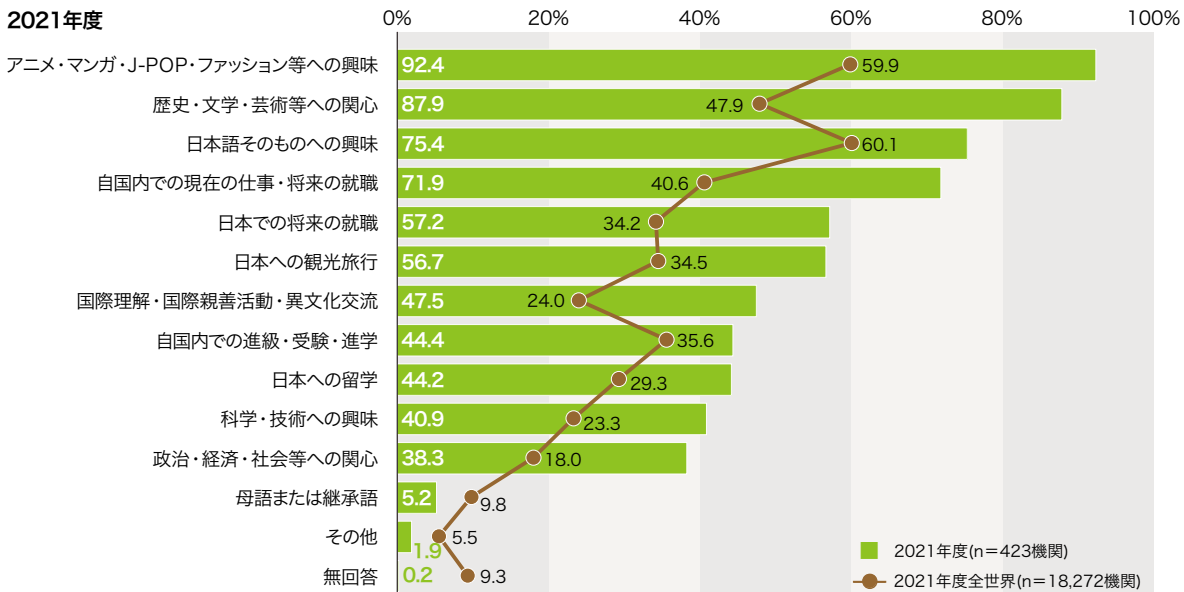


表2-9-2 東欧におけるオンライン授業実施率

国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施		国・地域	国・地域全体機関数	オンライン授業実施	
		(機関)	(%)			(機関)	(%)
ロシア	151	121	80.1	アルメニア	8	5	62.5
ポーランド	47	44	93.6	カザフスタン	8	6	75.0
ハンガリー	32	23	71.9	クロアチア	6	6	100.0
ウズベキスタン	18	12	66.7	ブルガリア	6	6	100.0
ウクライナ	17	17	100.0	タジキスタン	5	0	0.0
エストニア	14	14	100.0	アゼルバイジャン	4	3	75.0
キルギス	13	5	38.5	スロベニア	4	4	100.0
チェコ	13	11	84.6	セルビア	4	4	100.0
トルクメニスタン	12	0	0.0	ボスニアヘルツェゴビナ	3	3	100.0
ルーマニア	12	12	100.0	ラトビア	3	3	100.0
スロバキア	11	10	90.9	アルバニア	1	0	0.0
ベラルーシ	10	7	70.0	北マケドニア	1	1	100.0
リトアニア	10	8	80.0	モルドバ	1	1	100.0
ジョージア	9	9	100.0	東欧全体	423	335	79.2

グラフ2-9-5 東欧における日本語学習の目的



各国・地域の動向

【ロシア】

東欧で最も日本語教育の規模が大きく、機関数は18機関（前回調査比10.7%）の減少となったものの、教師数は33人（同5.2%）、学習者数は662人（同5.6%）の増加となっている。

教育段階別にみると、初等教育の学習者数は極東連邦管区を中心に減少している。中等教育については、機関数は中央連邦管区を中心に減少したものの、教師数及び学習者数はほぼ横ばいとなっている。高等教育に関しては、機関数には変化がない一方で教師数および学習者数は増加しており、特に中央連邦管区における学習者数の増加が顕著である。また、一部の高等教育機関では日本語学科の規模が拡大するなど、日本語学習に対する関心の高まりが見受けられる。

学校教育以外については、中央連邦管区においては、モスクワ近郊都市でも日本語教育が実施されるなどしたため、機関数が大幅に増加している。一方、地方においてはシベリア及び北カフカース連邦管区を除いた全ての連邦管区では減少している。減少の原因としては、コロナ禍によってオンライン教育が普及し、日本語教師が教育機関に所属せずに個人で教授する事例が増加したことなどが挙げられる（地方連邦管区における学校教育以外の教師数は、84人（前回調査比30.4%）の減少となっている）。

学習動機としては、「アニメ・マンガ・J-POP・ファッション等への興味」に次いで「歴史・文学・芸術等への関心」が高い数値を示している。

2017年から2年間にわたって「日露交流年（ロシアにおける日本年）」が実施され、ロシア国内59都市で多種多様な分野のイベントが開催されたほか、2020年から2022年にかけて実施された「日露姉妹都市・地域交流年（日露地域交流年）」においても日本文化が紹介され、継続して日本文化へ触れる機会が確保されていた。こうしたことも、日本語学習者の増加の背景になっていると考えられる。

※調査時期：2021年9月～2022年3月

※管区別の集計表（1-3a、1-3b）は、国際交流基金Webページで公開しています。

【ポーランド】

機関数は微減したものの、教師数、学習者数はそ

れぞれ1割以上増加した。

教育段階別にみると、課外活動を中心に日本語教育が実施されている中等教育では機関数、教師数、学習者数のいずれも減少しており、国内の全学習者数のうち44.9%を占める高等教育でも機関数と学習者数は減少した。一方で、学校教育以外では機関数、教師数、学習者数のいずれも増加しており、特に学習者数は1,811人から2,382人と大きく増加（前回調査比31.5%）したことで高等教育の学習者数を抜いた。学習者が増加した機関の例として、オンライン授業を導入したことにより所在地以外の生徒も授業に参加することが可能になったケースが報告されている。

【ハンガリー】

前々回（2015年度）調査をピークに微減が続いており、前回調査と比べても、機関数、教師数および学習者数は減少している。学習者数の減少は高等教育において最も顕著であるが、他方、初等・中等教育においては学習者数の増加がみられる。

高等教育の機関数および学習者数はいずれも減少しており、原因としては主に2021年に導入された高等教育改革により多くの大学が民営化され、外国語学習に関する予算が大きく削減される傾向があったことや、コロナ禍の影響等が考えられる。なお、従来、高等教育機関の日本語学習者は高校から日本語を履修していた場合が多かったが、近年では高校の授業としては履修せず、ハンガリー教育省が初等・中等教育段階の公教育用教科書として指定している日本語教材『DEKIRU（できる）』や、学習アプリを使用して独学で学んだ後、高等教育機関に入学するというケースも増加している。

学校教育以外の機関においても学習者数が減っているが、2018年からのブダペスト日本文化センターのJF日本語講座縮小で、同講座の学習者数が半減したことの影響を差し引いて考えると、機関数は減ったが学習者数は微増したと言える。

【ウズベキスタン】

初等教育と高等教育において、学習者数の大幅な増加がみられる。これは、2021年5月に大統領が日本語を含む外国語教育の強化を指示したこと、既存

のタシケント国立東洋学大学、ウズベキスタン国立世界言語大学に加えて世界経済外交大学も日本語学習を強化していることなどが理由として挙げられる。

さらに、学校教育以外においても学習者数の増加がみられる。これは、2021年1月に、技能実習や特定技能での来日を目指す大学生以上を対象にした「日本語及び特定技能試験準備センター」が開所されたことが背景にあると考えられ、今後も学習者数が増加することが見込まれる。なお、同教育段階すべての機関が、学習動機として「日本での将来の就職」を回答している。

中等教育において機関数及び学習者数が減少しているのは、一部の機関が統廃合したことによるものである。

上記のように日本語学習の熱は高まっていると言えるが、こうした需要に応えられるだけの適当かつ十分な質とレベルを有する教師及び教材の不足への対応が今後の課題である。

【トルクメニスタン】

学習者数が前回調査から5,606人(前回調査比172.0%)増加した。これは、2007年にアザディ名称世界言語大学で日本語専攻が設置されて以降1機関のみの状態が続いていたところ、2015年10月に開催された両国首脳会談において二国間関係の強化が合意されたことを受け、全国の教育機関で新規に日本語教育が開始され、特に2018年から2021年の間に学習者が毎年順調に増加したことによる。

同国では天然ガスからガソリン等を製造するプラントを設置する二国間協力プロジェクトが実施されるなど、日本のテクノロジーが注目されており、学習目的のうち「科学・技術への興味」が83.3%と非常に高くなっている。このような日本の高度な技術を学びたいという思いから、国費留学やJICA研修、MIRAI(対日理解促進交流プログラム)、YLP(ヤング・リーダーズ・プログラム)、民間企業の留学プログラムなどの様々な制度を利用して訪日する学習者が増加していると考えられる。また、これらの各種プログラムで日本を訪れた留学生は、日本語教師や国際機関職員のほか、政府の重要ポストに就くなど各方面で活躍しており、そうした日本留学経験者の活躍も学習者の増加に寄与していると考えられる。

さらに、近年では日本に関するテレビ番組も頻繁に放映されるようになり、現在はJVT(ジャパンビデオトピックス)や日本のドラマ、日本語講座(2021年から開始)など数多くの番組が視聴されている。日本のアニメやマンガも人気を拡げており、ショッピングモールにある書店でもマンガを目にする機会が増えている。

【その他の国・地域】

ウクライナにおける調査期間は、2021年9月～2022年3月。

モンテネグロでは、前回調査時にモンテネグロ大学において一般市民向けの日本語授業が開講されていたが終了し、今回調査では日本語教育の実施は確認できていない。